

中学校給食無償化の 予算案を

4月から大山崎町でスタートする中学校給食。その給食費の無償化を含む2023年度一般会計予算案を、自民党、公明党などが否決しました。

前川光町長は、10月の町長選で給食費半額補助を公約。さらに、燃料費や食料品をはじめとした物価高騰など厳しい社会情勢のもとで、子育て世帯に「新たな負担を求めることはできない」として無償化の予算を提案していました。

自民・公明^らが
否決

日本共産党だけが賛成

日本共産党町議は、「給食無償化は子育て世帯の教育費支援として全国的に広がっており必要だ」と主張しました。

4月統一
地方選で
大争点に

無償化は全国の流れ

5年で全国 76 ⇒ 254 自治体に
いま府内で 5 自治体に

学校給食の無償化は、コロナ禍・物価高騰のもとで切実な課題に。統一地方選挙の一大争点に浮上しています。日本共産党は、無償化の流れをさらに太くするため奮闘しています。

日本共産党は72年前に国会で無償化を提起。政府から「無償をめざす、との答弁を引き出し、一貫して取り組んできました。

全国各地で住民とともに繰り返し要求。「毎度毎度同じような（請願の）繰り返しは、税金の無駄遣いだ」（京都市議会・自民党市議）などと「オール与党」に阻まれても、粘り強く実施を求めてきました。

日本共産党

を伸ばして、この流れさらに太く！

財源は十分あります

無償化は予算の0.3%

自民、公明などは、中学校給食の無償化と公民館の建て替えを中心に反対。「財源の見通しがない」「受益者負担の観点から本当に必要か」などと主張しました。

大山崎町は、2018年からの前川町政のもと、財政は大きく好転。中学校給食無償化のための予算は2250万円で、一般会計全体の0.3%。十分やっています。

●保育所待機児ゼロ

●自校式中学校給食

●上下水道料金
基本料16ヵ月無料



●合計特殊
出生率1.85
(全国平均1.36)

前川町政で
人口・税収が増加

●税収
4億円増